令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助金	交付金充当額	D その他	G 補助対象外経費	成果	効果検証
					合計	4,295,396	－	4,295,396	－	－		
1	単	北山村低所得世帯臨時支援事業【均等割のみ課税世帯分】【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②給付金額　R5年度の住民税非課税世帯　103世帯×70千円＝7,210,000　のうちR6計画分 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2	R6.4	2,002,000	－	2,002,000	－	－	支援世帯数 103世帯	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者（住民税非課税世帯）に対し、給付金（1世帯あたり70,000円）を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
2	単	北山村低所得者臨時支援及び定額減税補足支援事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②令和5年度均等割のみ課税世帯　9世帯×100千円　令和6年度非課税化世帯　3世帯×100千円　令和6年度均等割のみ課税化世帯　3世帯×100千円、子ども加算　18人×50千円、定額減税の補足する給付の対象者　109人（2390千円）　のうちR6計画分 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（15世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（109）人	R6.4	R7.3	2,293,396	－	2,293,396	－	－	支援世帯数15世帯 定額減税を補足する給付の対象者数 109人	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者（住民税非課税世帯等）及び定額減税を補足する給付の対象者に対し、給付金を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。